


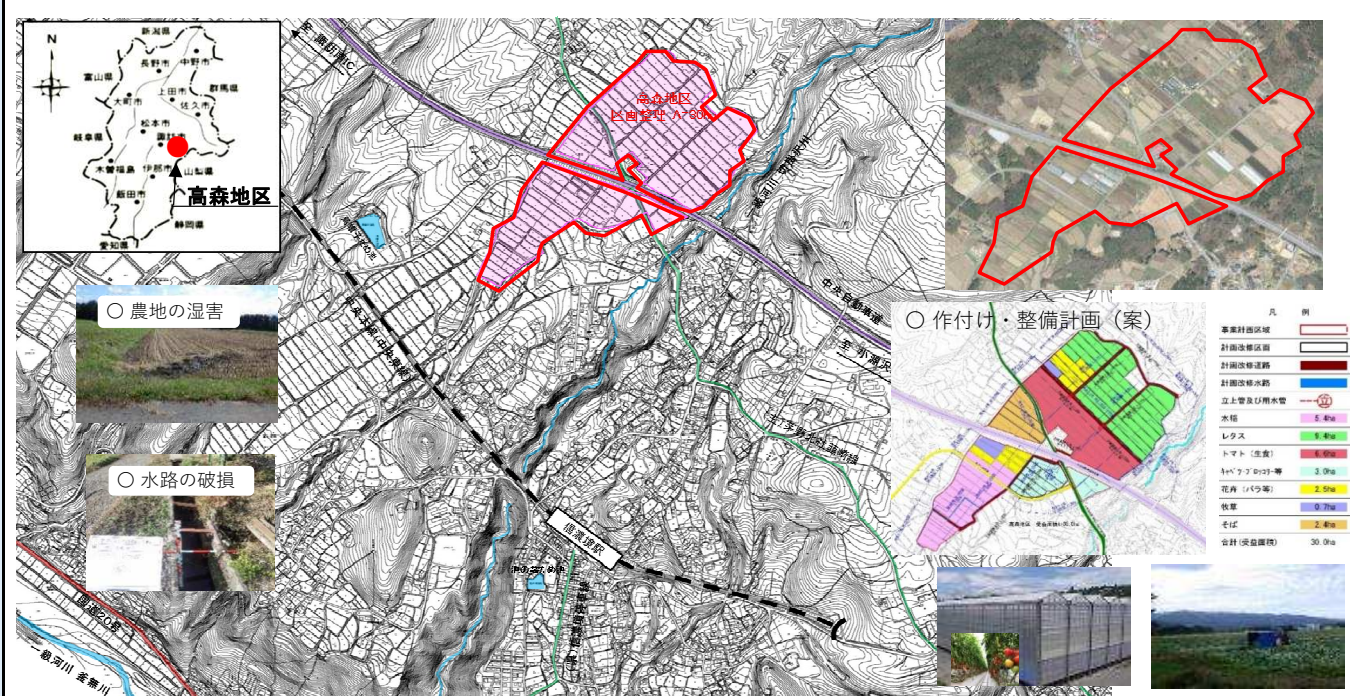


事業名		経営体育成基盤整備			路河川名等		—		
事業毎の通番		1	市町村名	富士見町	箇所名(ふりがな)		高森(たかもり)		
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	2-1 ① 成長産業の創出・振興			SDGsの関連目標		  		
	関連する計画や重点施策	長野県食と農業農村振興計画 長野県農業農村整備計画			関連する事業プロジェクト		—		
	現状と課題	本地区は、富士見町東部の標高約1,000mに位置する水稲中心の農業地帯である。狭小区画や湿害農地など、条件の悪い農地も多く、一部では、農地の遊休荒廃化が進んでいる。 一方、近年の温暖化で、高標高地の畑を求める担い手から、農地貸出に関する問合せが多数あるものの、本地区には担い手が望む優良農地(畑)が無く、農地の集積を進めるには、優良農地の確保が必要になっている。							
	事業目的	基盤整備により、大区画化(20a→50a)、水田の畑地化、用排水施設・農道の整備を行い、農業生産効率を向上させることで、全体の91%の農地を担い手に集積し、米から野菜(トマト等)に転換を図ることで、産地の収益力を向上させる。							
着手年度	2025年度(令和7年度)		事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容	区画整理 A=30ha				1,020,000	561,000	178,500	252,000	28,500
事業概要									
	<p>○ 農地の湿害</p> <p>○ 水路の破損</p> <p>○ 作付け・整備計画(案)</p>								
事業効果	主な受益対象	受益面積 A=30ha							
	期待される効果	担い手への農地の集積(43%→91%) 認定農業者(法人2、個人13) 作物生産効果、営農経費削減効果、維持管理費節減効果等				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	1.3		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	基盤整備による「ほ場の区画拡大」や「水田の畑地転換」等で営農環境の改善が図られ、企業や意欲ある担い手への農地集積が進むほか、畑地化に伴う収益力UPで稼働農業が実現され、将来にわたり有効な農地活用が見込まれる。							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	R3に、農家の高齢化、農地の遊休荒廃化を危惧する地区役員と町で準備会を発足。その後、勉強会や意向調査(アンケート)複数回を実施するなど合意形成を図り、R4に事業実施を目指すこと決定。							
	事業説明等の経緯	R5.4に地権者と耕作者からなる事業推進組織(実行組合)を設立し、R5.9に整備方針案などの打合せを重ねながら計画熟度を高めている。							
評価結果	農政部公共事業評価委員会の意見	本地区は、狭小区画や湿害農地など、農地の条件が悪く営農に支障が生じている。担い手農家へ農地集積を進めるため、区画の拡大、湿害対策及び水路・農道の改修を実施して営農環境の改善を図る必要があり、事業着手が妥当と判断する。					妥当性評価※	優先度評価※	
	長野県公共事業評価委員会の意見	農政部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。					○	4.7	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	県の評価案が妥当	評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		経営体育成基盤整備		路河川名等	—				
事業毎の通番		2	市町村名	安曇野市	箇所名(ふりがな)	久保田・塚原(くぼた・つかはら)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	2-1 ① 成長産業の創出・振興		SDGsの関連目標					
	関連する計画や重点施策	長野県食と農業農村振興計画 長野県農業農村整備計画		関連する事業プロジェクト	第3次安曇野市農業・農村振興基本計画				
	現状と課題	本地区は、昭和30年代に開田事業により整備された水田地帯であり、水稻を中心に、麦・大豆等とのローテーション栽培が行われている。また、南北に隣接する地域は基盤整備が完了しており、担い手への農地の集積が図られている。 しかし、本地区は、農地の区画が平均10a程度と狭小であり、大型機械の導入や担い手への農地集積の支障となっている。また、用水路の老朽化、農道の幅員不足などにより、営農や施設の維持管理に苦慮している。							
	事業目的	ほ場の区画拡大、用排水施設整備(地中化)、農道整備等の実施により耕作条件の改善を行い、担い手への農地集積・集約化を図りつつ、大型機械やスマート農業技術を活用した営農の省力化、生産コストの低減を図る。							
着手年度	2025年度(令和7年度)		事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容	区画整理 A=55ha 農業用排水施設 L=1.1km				2,000,000	1,100,000	350,000	495,000	55,000
事業概要					現況 久保田・塚原地区 ほ場の区画が狭小 烏川地区 30a区画に整備済				
			計画 農地の区画拡大(最大70a区画) 大区画化による作業効率向上 緩傾斜法面の採用 アジコン草刈機の導入を見据えた法面形状・勾配 用排水路のパイプ化(地中化) 農業機械のほ場間移動の効率化 草刈り、泥上げに係る負担軽減 自動給水栓の導入 遠隔化・自動化による水管理省力化						
事業効果	主な受益対象	受益農地:62ha							
	期待される効果	作物の生産性向上、営農経費の節減、施設管理労力の軽減 耕作放棄地の発生防止、多面的機能の発揮				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	1.2		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	本地区で整備された農地は、担い手に集積され、隣接する整備済み地区と併せて一体的なエリアとして、将来にわたり営農が継続されることが確実である。また、事業完了後も若い担い手により、更に集積が進む見込みである。							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	H30年からほ場整備の要望があり、地元、市、県で検討を開始。久保田・塚原地区圃場整備事業推進委員会を組織し、地元調整、説明会などを実施している。							
	事業説明等の経緯	R5年7月 地元説明会を開催(事業目的や概ねの整備手法について共有) R5年8月 アンケート調査により土地所有者の意向確認済 R6年1月 地元説明会を開催(整備内容について説明)							
評価結果	農政部公共事業評価委員会の意見	本地区は、農地の区画が狭小で、用水路の老朽化、農道の幅員不足も顕著である。担い手農家へ農地集積を進めるため、区画の拡大、用排水路の地中化及び農道整備を実施して大型機械やスマート農業機械の導入を図る必要があり、事業着手が妥当と判断する。					妥当性評価※	優先度評価※	
	長野県公共事業評価委員会の意見	農政部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。					○	4.8	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	県の評価案が妥当		評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)